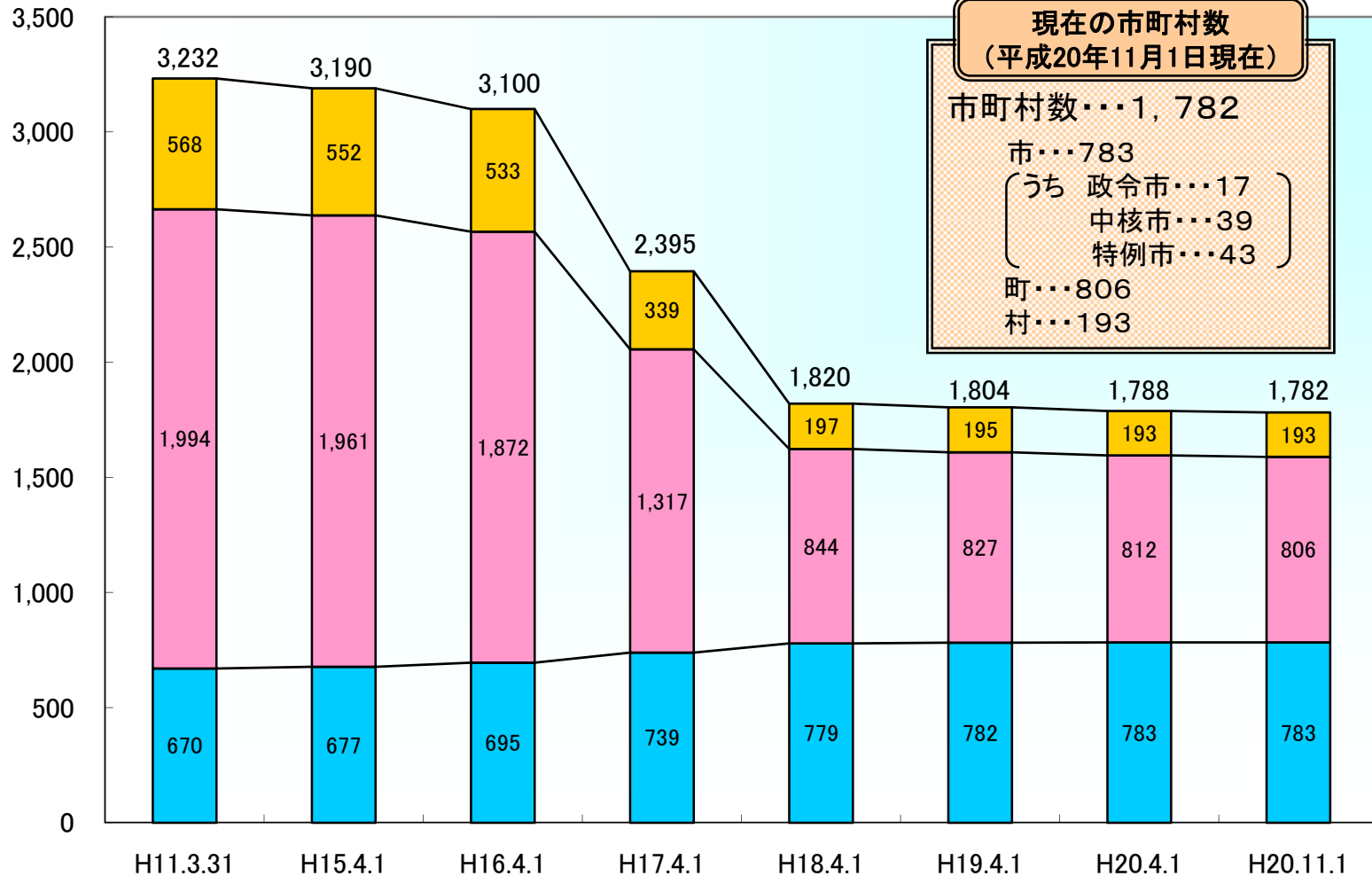


各種データにみた市町村の現況について

市町村数の推移

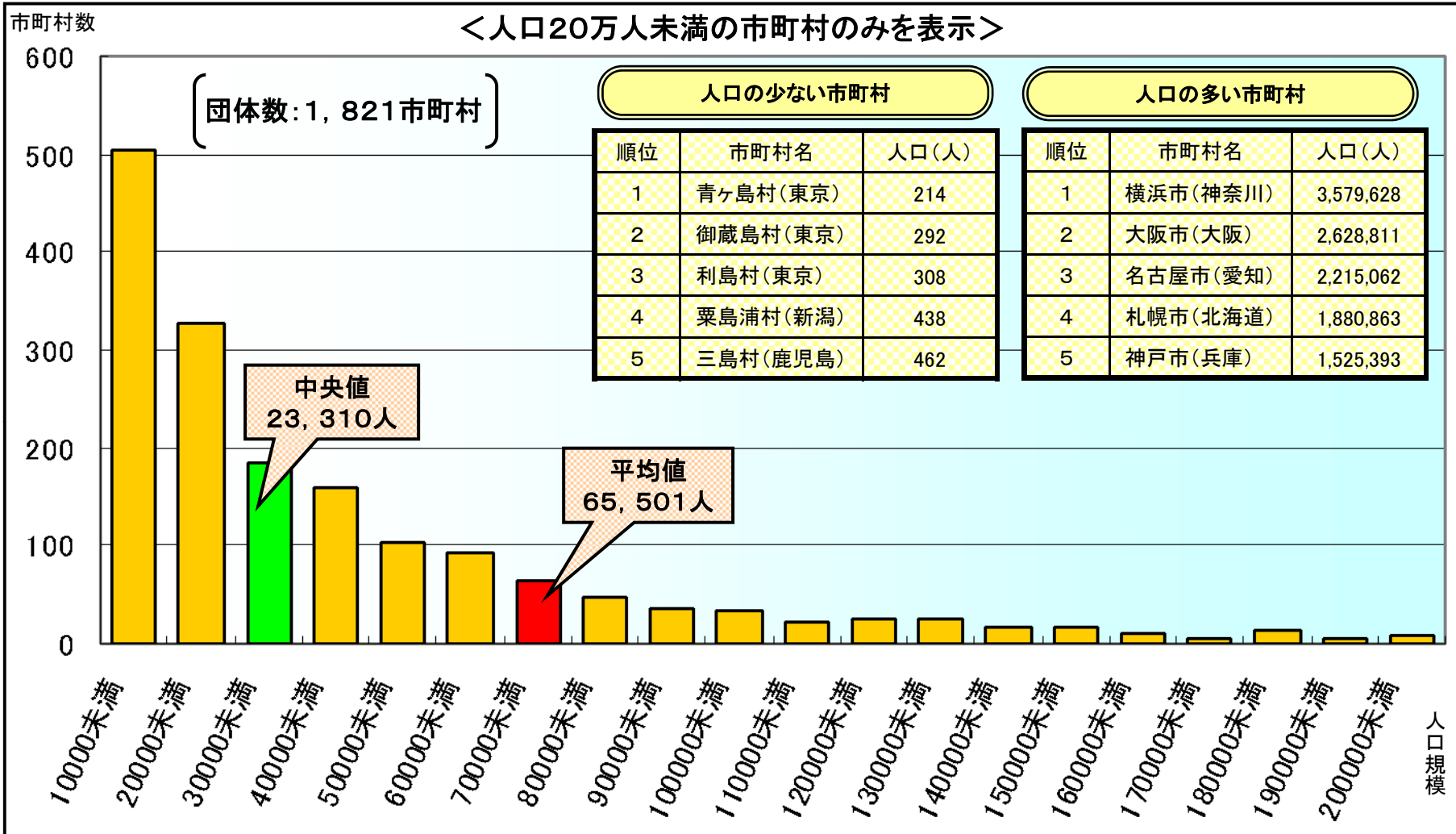
○ 平成16年度・17年度に進んだ合併により市町村数が減少。

市町村数



人口規模別市町村数

- 最大350万人超から最小200人余りまで分布。
- 人口1万人未満の市町村が500程度、なお3割弱に及ぶ。

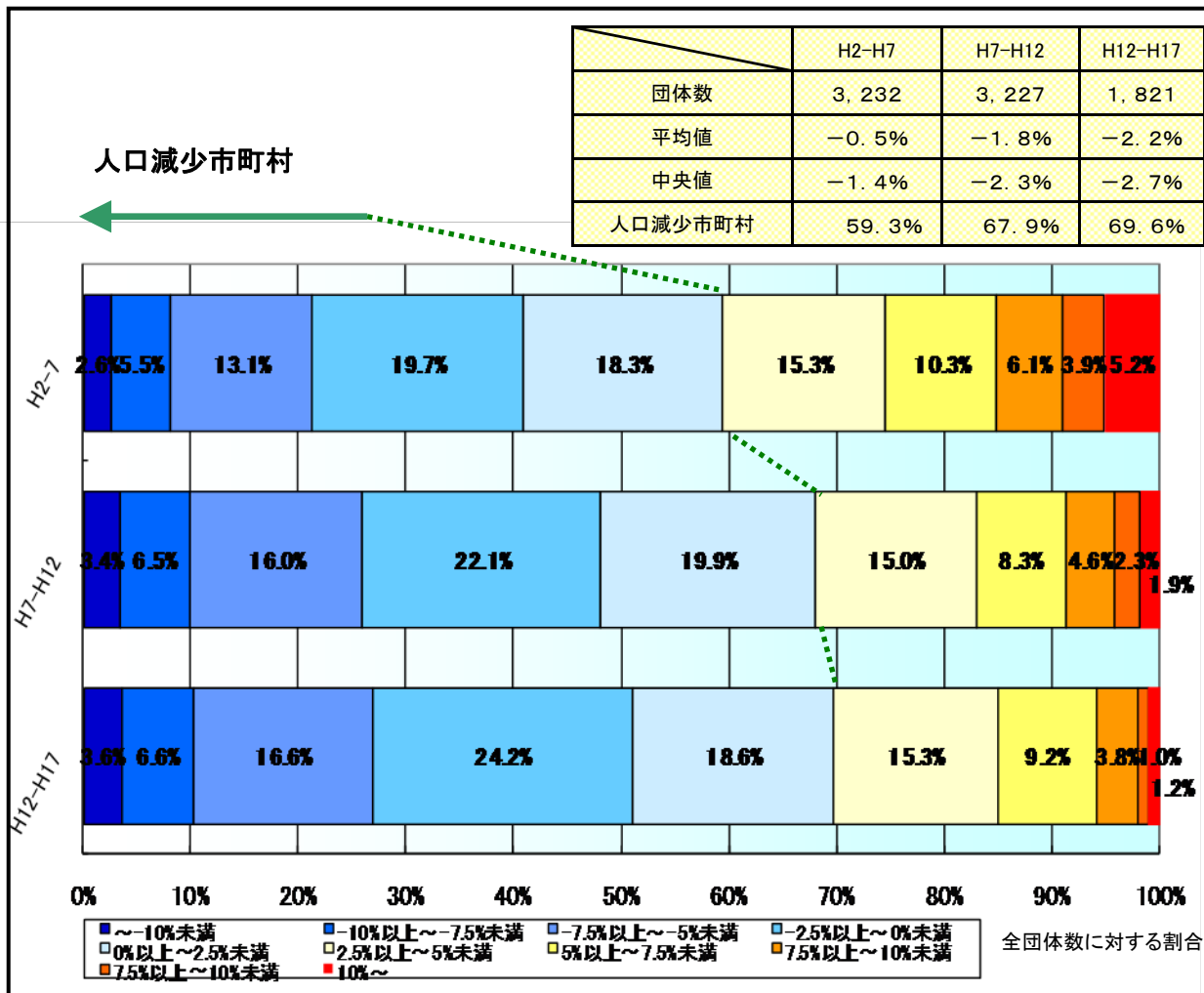


※ 人口は、平成17年国勢調査(平成17年10月1日現在)に基づくもの。団体数は、平成18年3月31日現在。

※ 人口規模は、1万人ごとに区分。

人口増減率による分布状況

- 人口が減少する市町村の割合が増大。
- 平成12年から17年の間における人口減少市町村は、約7割に達している。



人口増加率の高い市町村 (H12→H17)

順位	市町村名	増加率(%)
1	精華町(京都)	29.9
2	舟橋村(富山)	24.2
3	滑川町(埼玉)	20.2
4	竹富町(沖縄)	18.1
5	三好町(愛知)	18.0

人口減少率の高い市町村 (H12→H17)

順位	市町村名	減少率(%)
1	上野村(群馬)	32.8
2	南相木村(長野)	27.3
3	西目屋村(青森)	22.1
4	川上村(奈良)	20.1
5	音威子府村(北海道)	19.8

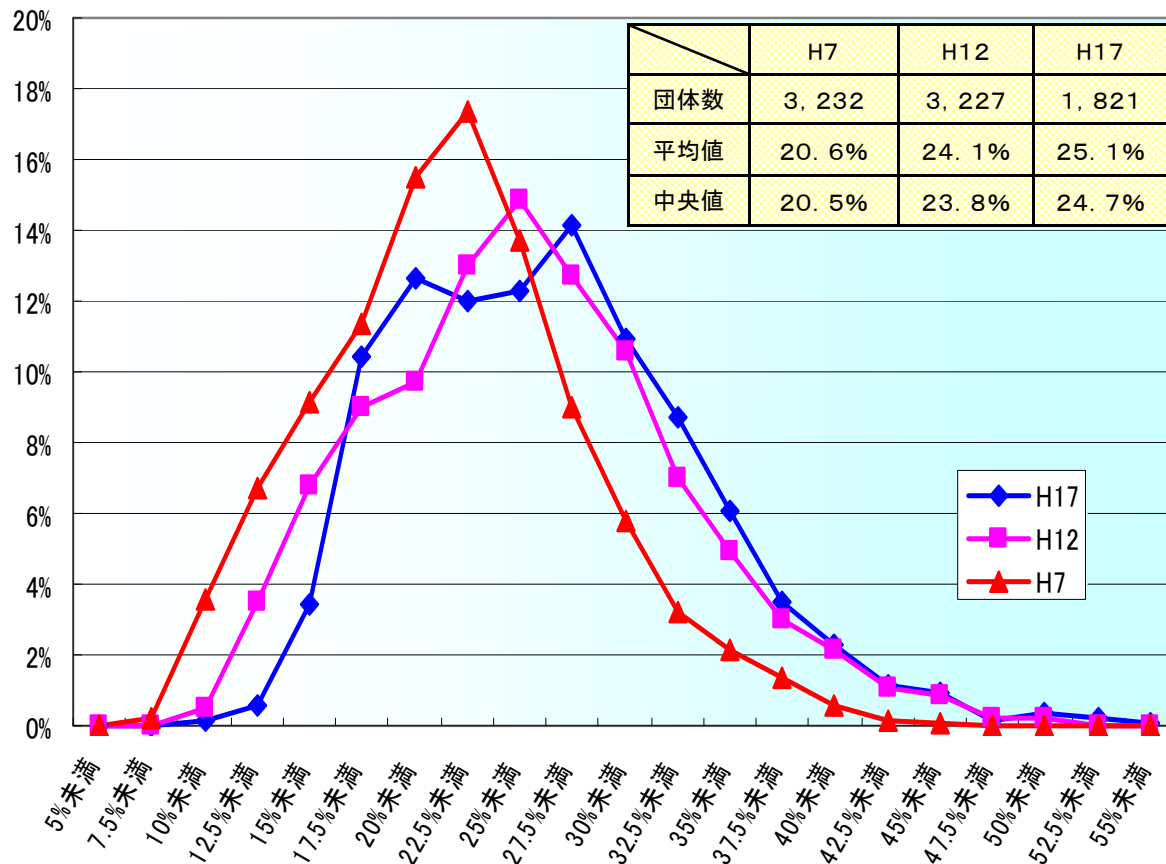
※ 人口増減率は、平成7年国勢調査(平成7年10月1日現在)、平成12年国勢調査(平成12年10月1日現在)、平成17年国勢調査(平成17年10月1日現在)に基づく人口数値の比較。団体数は、それぞれの調査年度の末日における団体数。

※ 人口増減率は、2.5%ごとに区分。

高齢者人口比率による分布状況

- 高齢者(65歳以上)比率は増加しているが、高齢化の進行速度は緩和。
- 近年は、比率の低い市町村が減少。
- 高齢者比率が5割を超える市町村がある一方、1割程度にとどまる市町村もわずかながら存在。

全団体数に対する割合



高齢者人口比率

高齢者人口比率の高い市町村 (H17)

順位	市町村名	比率(%)
1	南牧村(群馬)	53.4
2	昭和村(福島)	52.4
3	金山町(福島)	51.8
4	大豊町(高知)	50.8
5	天龍村(長野)	48.9

高齢者人口比率の低い市町村 (H17)

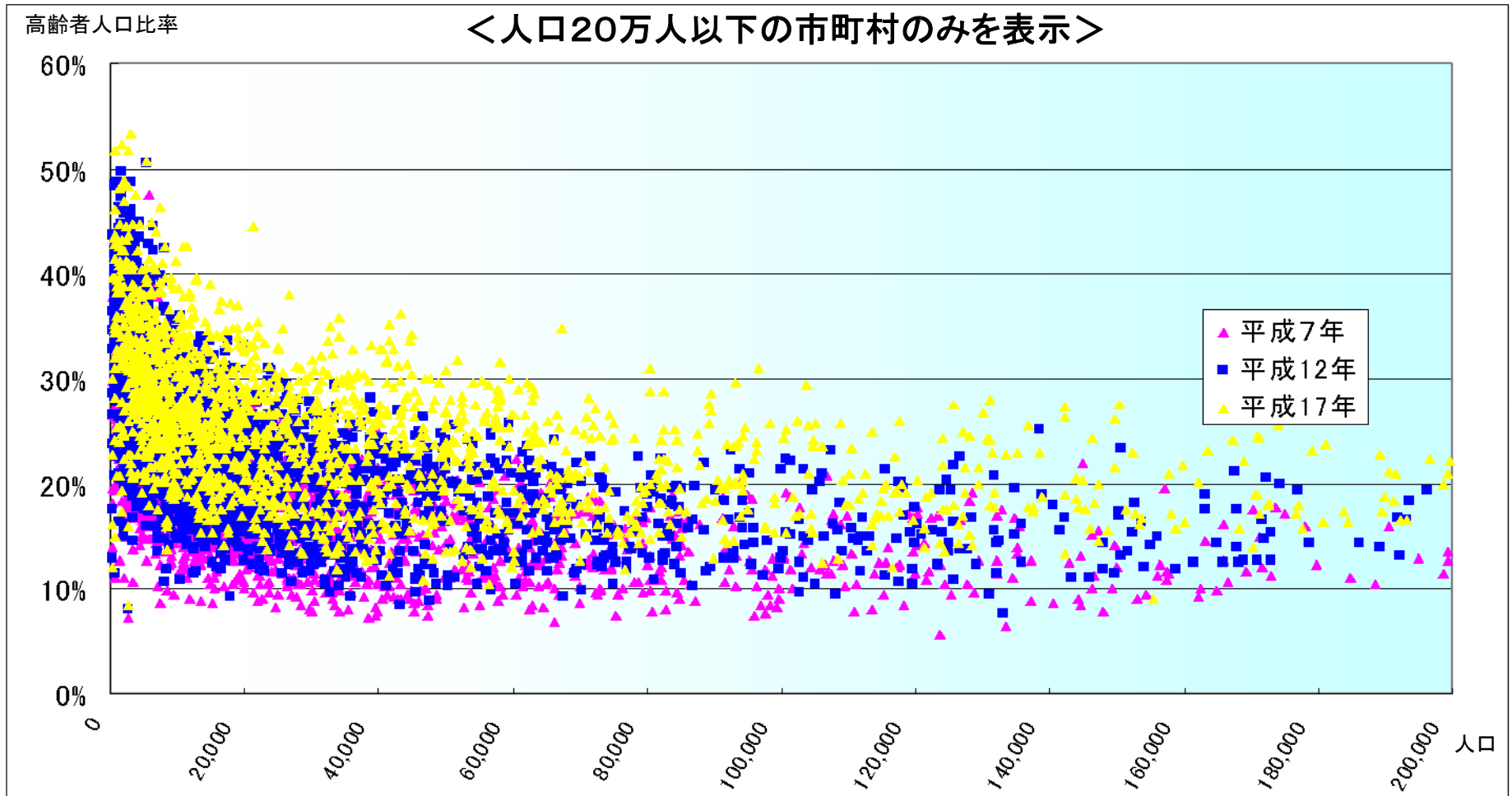
順位	市町村名	比率(%)
1	小笠原村(東京)	8.5
2	浦安市(千葉)	9.1
3	三好町(愛知)	10.5
4	長久手町(愛知)	11.0
5	富谷町(宮城)	11.4

※ 高齢者人口比率は、平成7年国勢調査(平成7年10月1日現在)、平成12年国勢調査(平成12年10月1日現在)、平成17年国勢調査(平成17年10月1日現在)に基づくもの。団体数は、それぞれの調査年度の末日における団体数。

※ 高齢者人口比率は、2.5%ごとに区分。

人口と高齢者人口比率の関係

- 高齢者比率が高い市町村は、人口が少ない市町村に集中。
- 人口6万人程度以上では、顕著な差が見られず。
- どの人口段階においても、高齢者比率が増加する傾向。

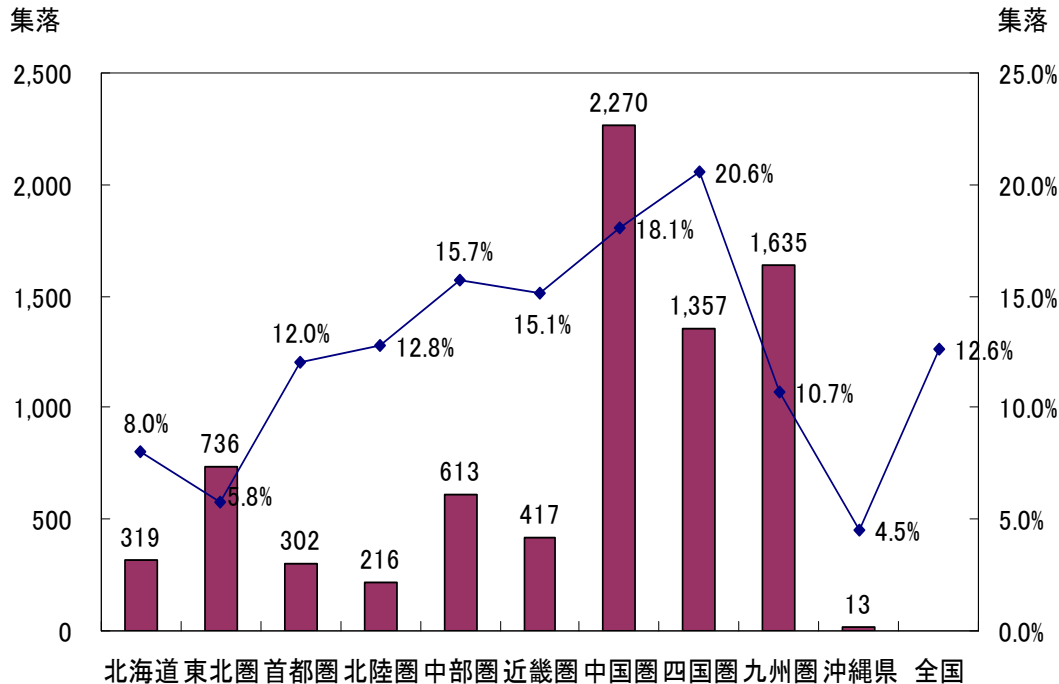


※ 高齢者人口比率は、平成7年国勢調査(平成7年10月1日現在)、平成12年国勢調査(平成12年10月1日現在)、平成17年国勢調査(平成17年10月1日現在)に基づくもの。

集落の状況

「過疎問題懇談会」における提出資料(総務省自治行政局過疎対策室作成)を抜粋したもの。

高齢者(65歳以上)割合が
50%以上の集落数・集落率



高齢者割合が50%以上 合計7,878集落(12.6%)

消滅の可能性のある集落の現状

	10年以内に消滅	いずれ消滅	存続	不明	計
北海道	23 (0.6%)	187 (4.7%)	3,365 (84.2%)	423 (10.6%)	3,998 (100.0%)
東北圏	65 (0.5%)	340 (2.7%)	11,218 (88.1%)	1,104 (8.7%)	12,727 (100.0%)
首都圏	13 (0.5%)	123 (4.9%)	1,938 (77.2%)	437 (17.4%)	2,511 (100.0%)
北陸圏	21 (1.3%)	52 (3.1%)	997 (59.6%)	603 (36.0%)	1,673 (100.0%)
中部圏	59 (1.5%)	213 (5.5%)	2,715 (69.6%)	916 (23.5%)	3,903 (100.0%)
近畿圏	26 (0.9%)	155 (5.6%)	2,355 (85.7%)	213 (7.7%)	2,749 (100.0%)
中国圏	73 (0.6%)	425 (3.4%)	10,548 (84.0%)	1,505 (12.0%)	12,551 (100.0%)
四国圏	90 (1.4%)	404 (6.1%)	5,447 (82.6%)	654 (9.9%)	6,595 (100.0%)
九州圏	53 (0.3%)	319 (2.1%)	13,634 (89.2%)	1,271 (8.3%)	15,277 (100.0%)
沖縄県	0 (0.0%)	2 (0.7%)	167 (57.8%)	120 (41.5%)	289 (100.0%)
全国	423 (0.7%)	2,220 (3.6%)	52,384 (84.1%)	7,246 (11.6%)	62,273 (100.0%)

2,643集落(4.2%)

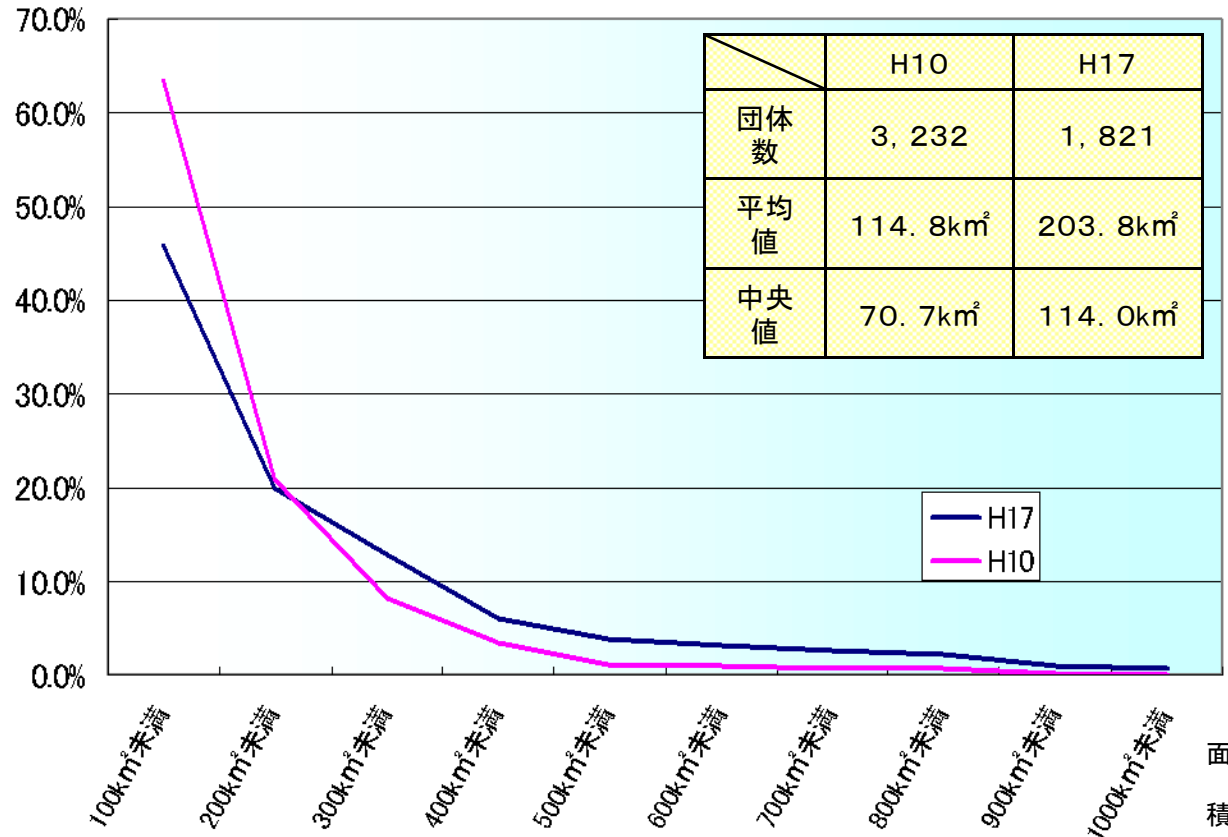
国土交通省・総務省「過疎地域等における集落の状況に関する調査」(平成19年3月とりまとめ)に基づき作成。

面積による分布状況

- 2,000 km² を超える市町村がある一方で、100 km² 未満の市町村が半数を占める。
- 面積は平均でおよそ1.8倍に。

＜面積1,000km²未満の市町村のみを表示＞

全団体数に占める割合



面積の大きい市町村 (H17)

順位	市町村名	面積 (km ²)
1	高山市(岐阜)	2,178
2	浜松市(静岡)	1,511
3	日光市(栃木)	1,450
4	北見市(北海道)	1,428
5	足寄町(北海道)	1,408

面積の小さい市町村 (H17)

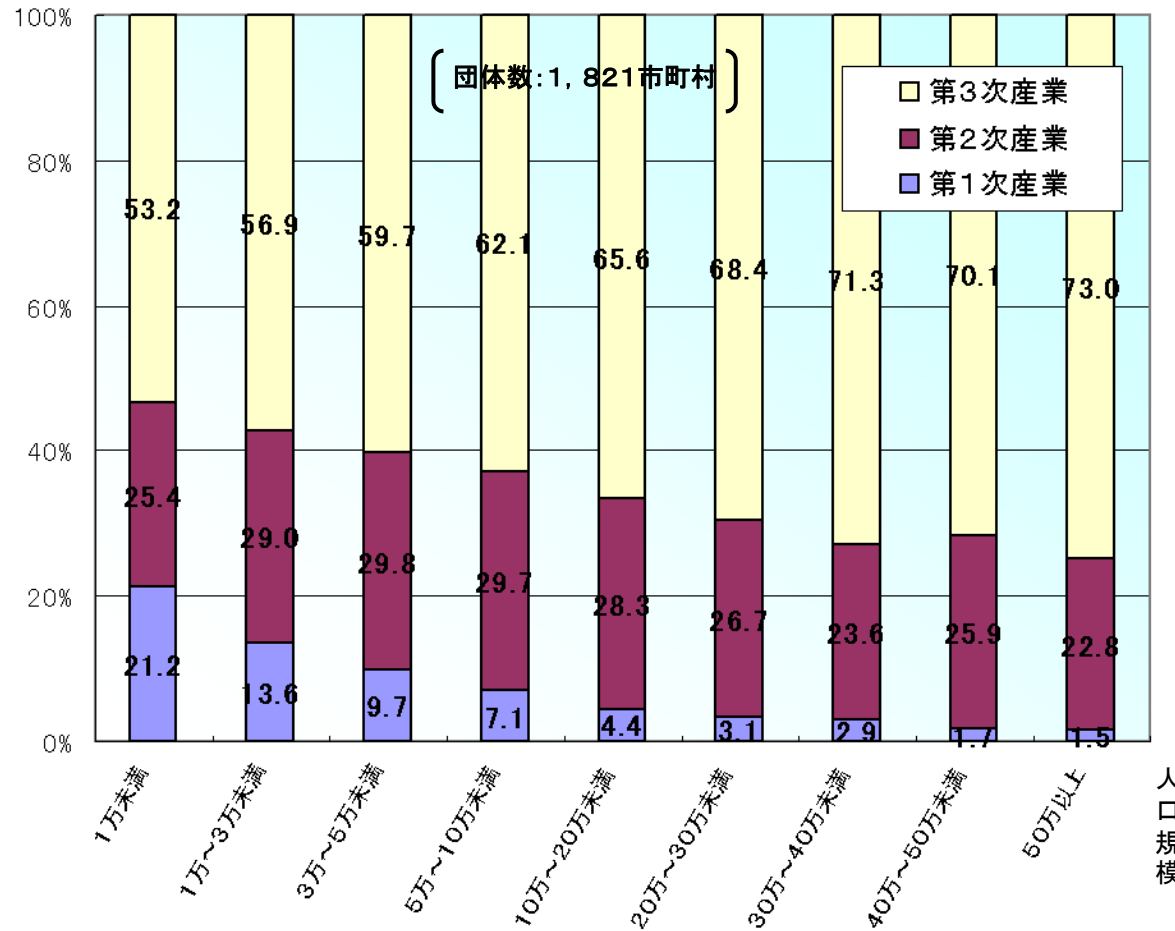
順位	市町村名	面積 (km ²)
1	舟橋村(富山)	3.5
2	渡名喜村(沖縄)	3.7
3	田尻町(大阪)	3.9
4	春日町(愛知)	4.0
5	忠岡町(大阪)	4.0

※ 面積は、平成10年市町村要覧、平成17年市町村要覧に基づく数値の比較。

人口規模と産業構造との関係

○ 人口規模が大きくなるにつれて、第1次産業就業者比率は減少し、第3次産業就業者比率が増加。

全就業者に占める割合



第1次産業比率の高い市町村

順位	市町村名	比率(%)
1	大湯村(秋田)	77.9
2	川上村(長野)	70.9
3	南牧村(長野)	56.5

第2次産業比率の高い市町村

順位	市町村名	比率(%)
1	高浜市(愛知)	52.9
2	湖西市(静岡)	52.1
3	忍野村(山梨)	51.0

第3次産業比率の高い市町村

順位	市町村名	比率(%)
1	檜枝岐村(福島)	93.0
2	座間味村(沖縄)	92.4
3	草津町(群馬)	91.1

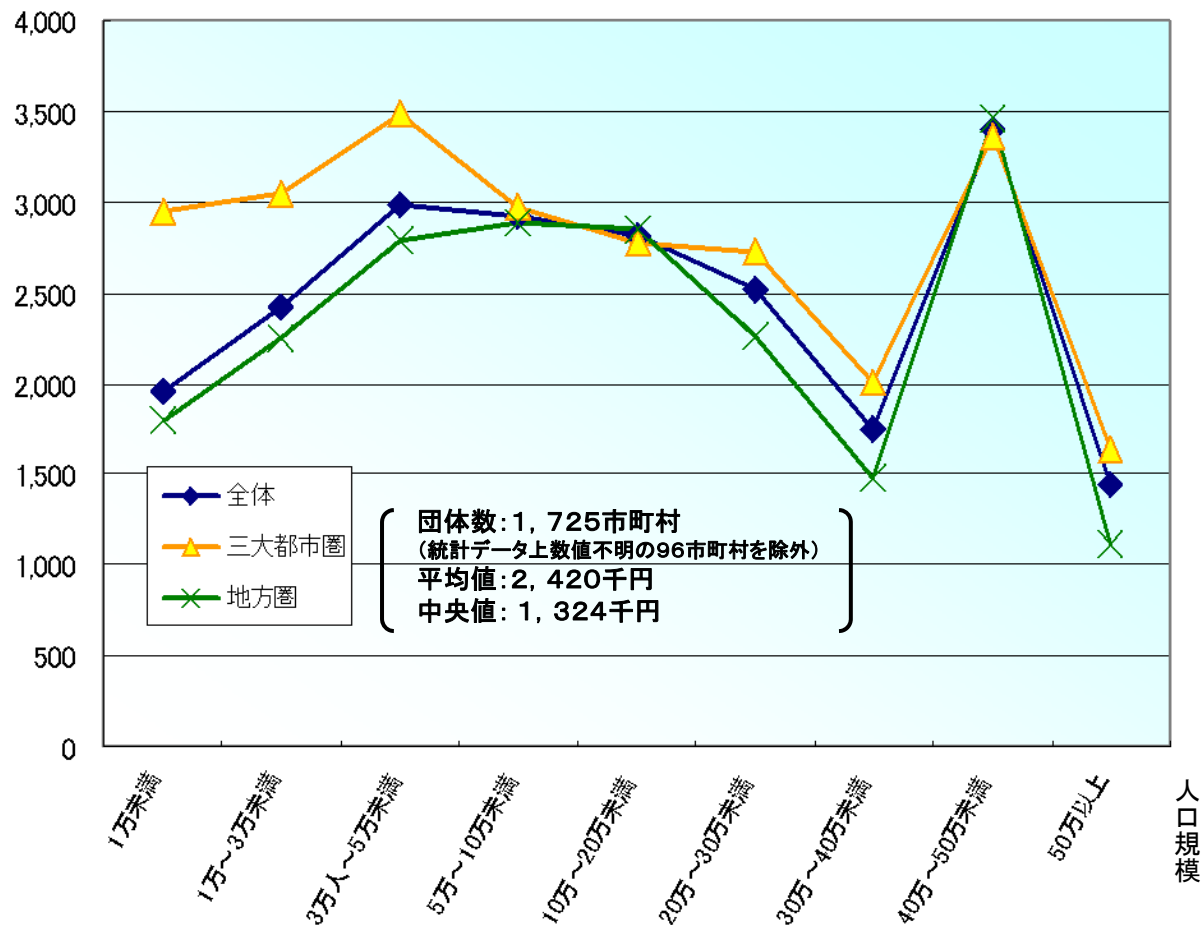
※ 人口及び産業別就業者比率は、平成17年国勢調査(平成17年10月1日現在)に基づくもの。団体数は、平成18年3月31日現在。

※ 各数値は、人口区分ごとの平均値。

人口1人当たりの製造品出荷額

○ 人口との相関関係は小さいが、三大都市圏の製造品出荷額が、地方圏の製造品出荷額を平均的に上回る。

人口1人当たりの出荷額(千円)



1人当たり出荷額の大きい市町村

順位	市町村名	出荷額(千円)
1	和木町(山口)	63,327
2	竜王町(滋賀)	47,223
3	直島町(香川)	45,412
4	幸田町(愛知)	38,033
5	飛島村(愛知)	32,637

(参考)出荷額の大きい市町村

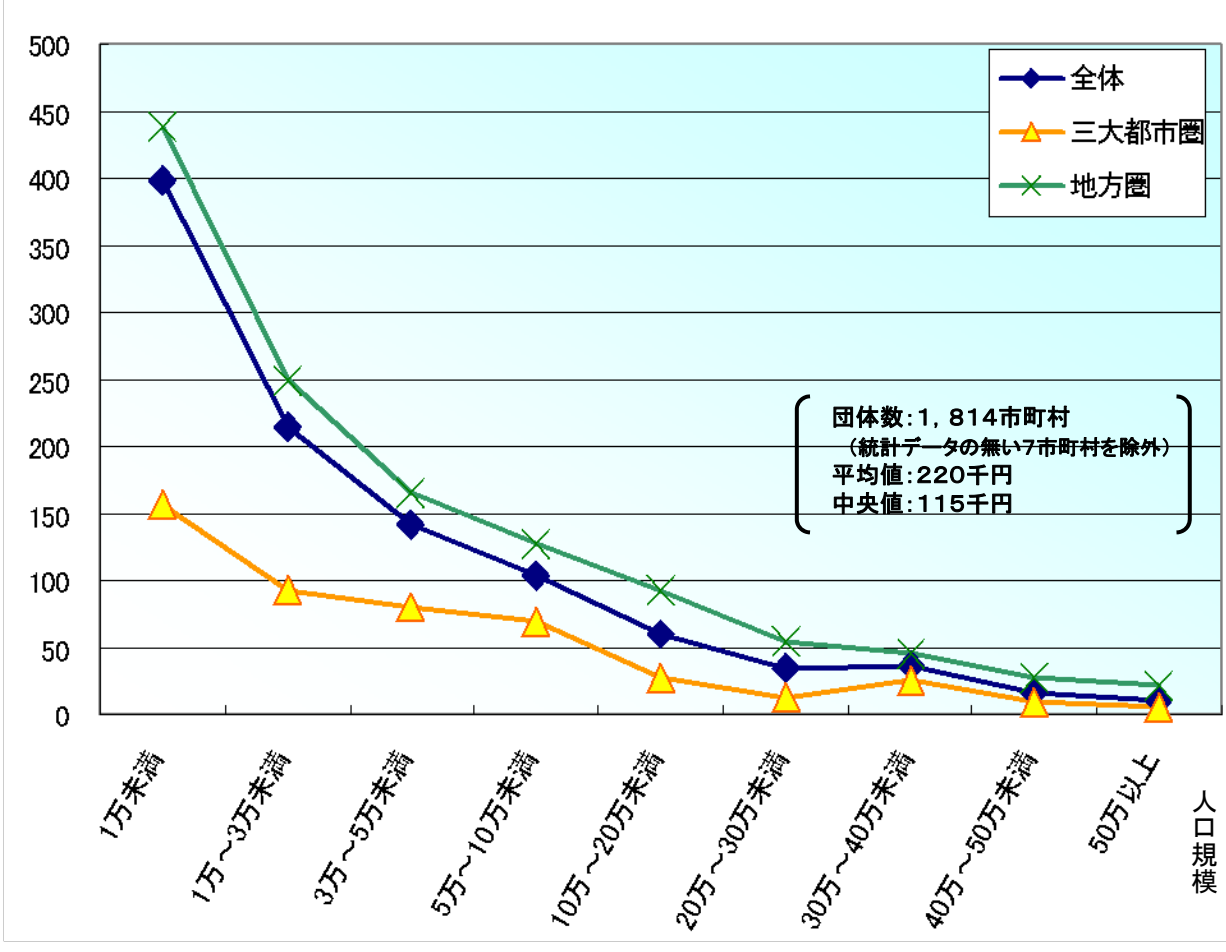
順位	市町村名	出荷額(百万円)
1	豊田市(愛知)	9,967,585
2	横浜市(神奈川)	4,268,924
3	大阪市(大阪)	4,135,816
4	川崎市(神奈川)	3,858,387
5	名古屋市(愛知)	3,495,193

※ 製造品出荷額は、平成16年工業統計調査による。各数値は、人口区分ごとの平均値。
 ※ 人口は、平成17年国勢調査(平成17年10月1日現在)に基づくもの。団体数は、平成18年3月31日現在。

人口1人当たりの農業産出額

- 人口規模の小さい市町村の農業産出額が大きい。
- 地方圏の市町村の農業産出額は、三大都市圏に比して、平均的に大きい。

人口1人当たりの産出額(千円)



1人当たり産出額の大きい市町村

順位	市町村名	産出額(千円)
1	更別村(北海道)	3,346
2	士幌町(北海道)	3,184
3	大潟村(秋田)	2,942
4	別海町(北海道)	2,715
5	豊頃町(北海道)	2,516

(参考)産出額の大きい市町村

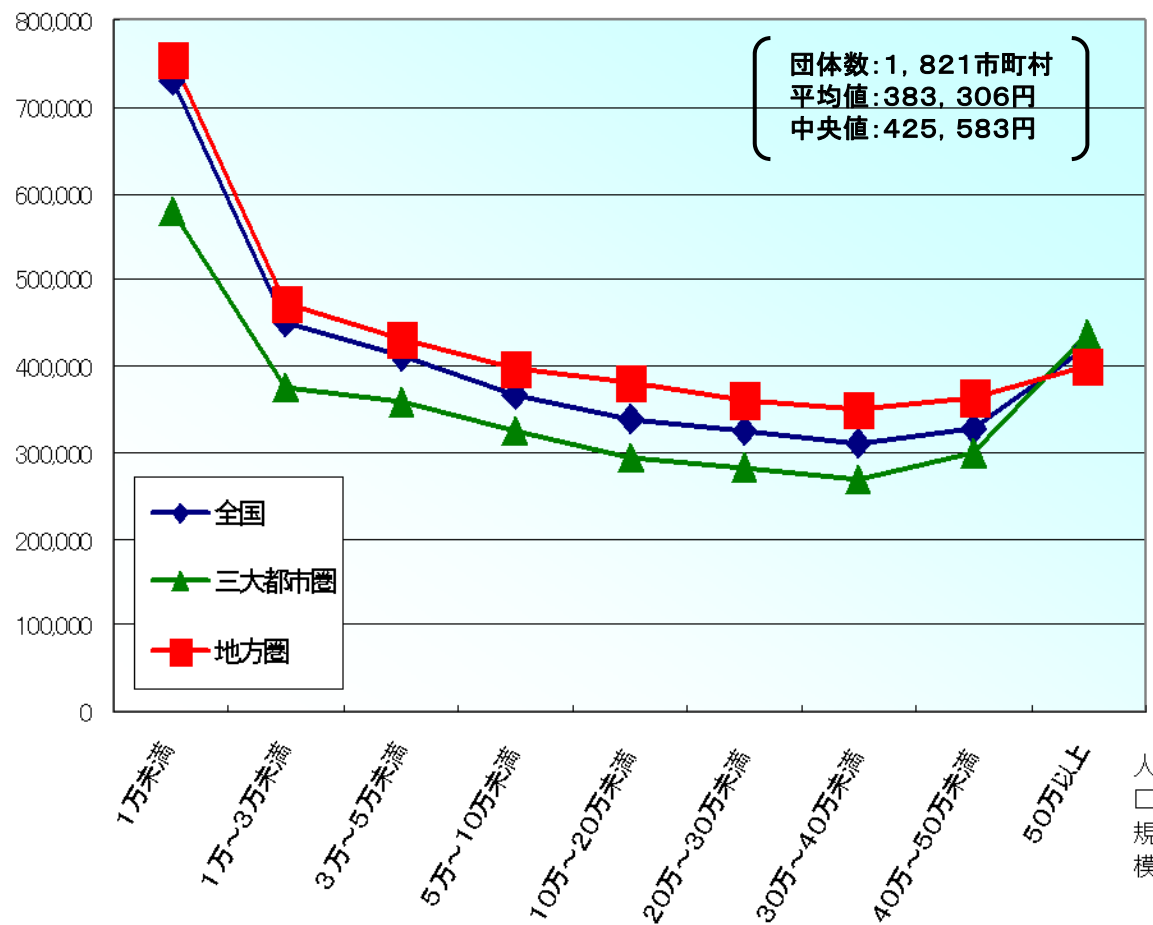
順位	市町村名	産出額(百万円)
1	田原市(愛知)	75,980
2	都城市(宮崎)	65,270
3	新潟市(新潟)	64,930
4	浜松市(静岡)	54,360
5	銚田市(茨城)	52,490

※ 農業産出額は、平成16年生産農業所得統計による。各数値は、人口区分ごとの平均値。
 ※ 人口は、平成17年国勢調査(平成17年10月1日現在)に基づくもの。団体数は、平成18年3月31日現在。

人口1人当たりの歳出額

○ 人口1万人未満が大きく、徐々に減少するが、人口30万人以上で増加。

人口1人当たりの歳出額(円)



1人当たり歳出額の多い市町村

順位	市町村名	歳出額(円)
1	十島村(鹿児島)	6,801,776
2	青ヶ島村(東京)	5,732,033
3	三島村(鹿児島)	5,135,909
4	御蔵島村(東京)	3,338,801
5	北大東村(沖縄)	3,083,126

1人当たり歳出額の少ない市町村

順位	市町村名	歳出額(円)
1	富谷町(宮城)	186,831
2	佐倉市(千葉)	213,547
3	上尾市(埼玉)	222,108
4	宮代町(埼玉)	224,141
5	毛呂山町(埼玉)	224,612

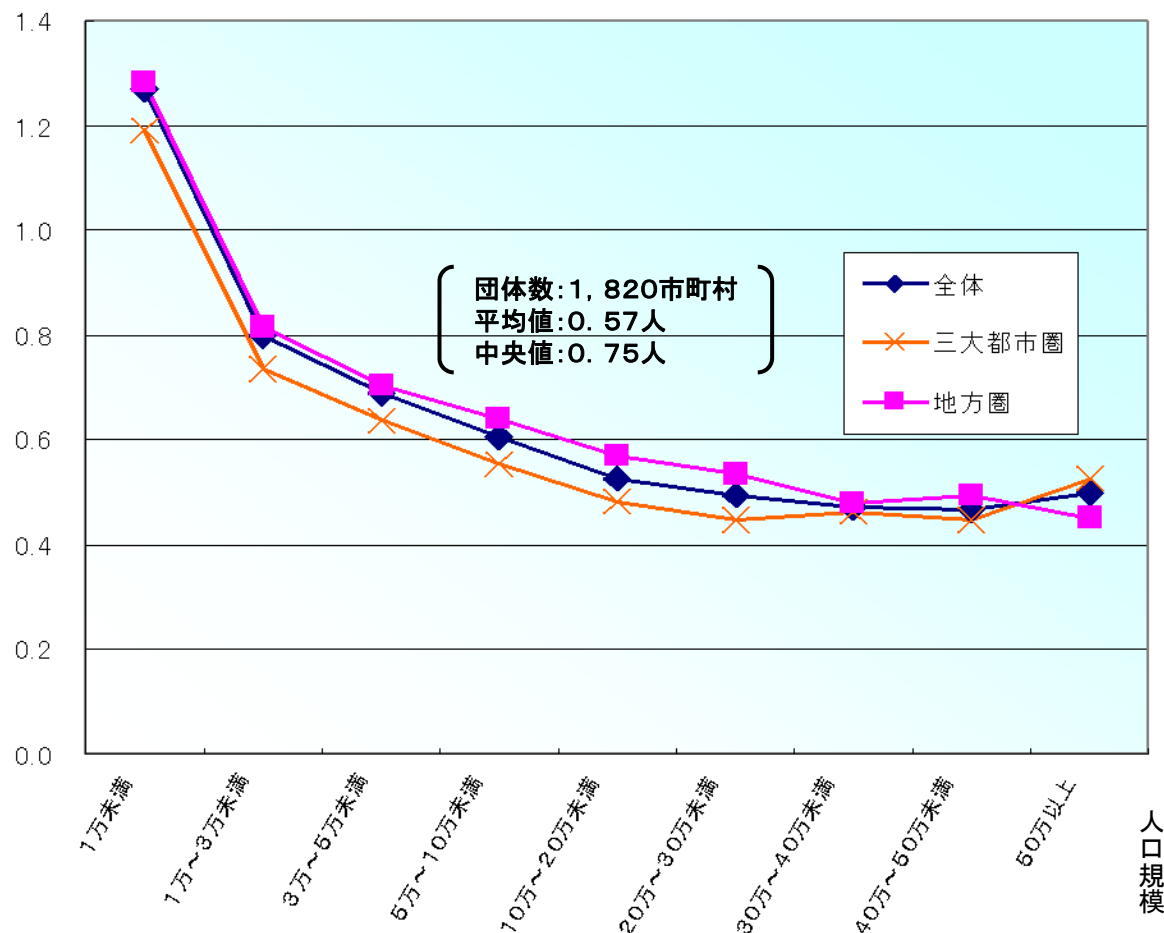
※ 歳出額は、平成17年度市町村別決算状況調による。各数値は、人口区分ごとの平均値。

※ 人口は、平成17年国勢調査(平成17年10月1日現在)に基づくもの。団体数は、平成18年3月31日現在。

人口100人当たりの市町村職員数

○ 人口1人当たりの歳出額と同様の傾向。

人口100人当たりの職員数(人) ※一般行政部門(教育、消防、企業職員を除く。)の職員数。



人口100人当たり職員数の多い市町村

順位	市町村名	人口(人)
1	青ヶ島村(東京)	12.2
2	御蔵島村(東京)	6.5
3	三島村(鹿児島)	5.6
4	利島村(東京)	5.2
5	檜枝岐村(福島)	4.8

人口100人当たり職員数の少ない市町村

順位	市町村名	人口(人)
1	春日市(福岡)	0.30
2	青梅市(東京)	0.33
3	長与町(長崎)	0.34
4	播磨町(兵庫)	0.35
5	河内長野市(大阪)	0.35

※ 平成18年地方公共団体定員管理調査に基づく一般行政部門(教育、消防、企業職員を除く。)の職員数による。各数値は、人口区分ごとの平均値。

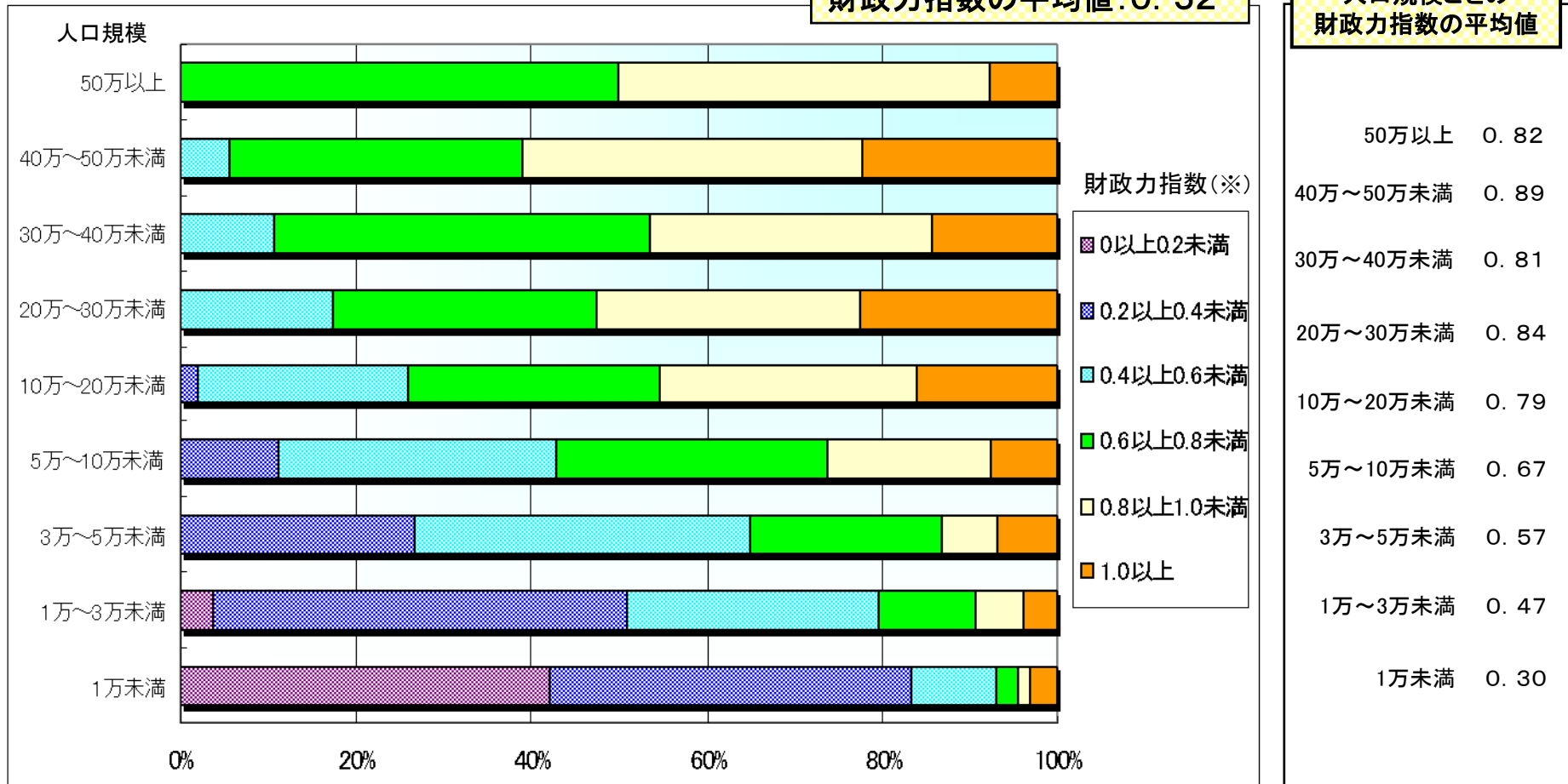
※ 人口は平成17年国勢調査(平成17年10月1日現在)に基づくもの。団体数は、平成18年4月1日現在。

人口規模別財政力指数

- 人口規模が大きくなるにつれて、財政力指数が高まる傾向。
- 人口50万人以上はすべて0.6以上、人口1万人未満の4割強が0.2未満。

財政力指数の平均値: 0.52

人口規模ごとの
財政力指数の平均値



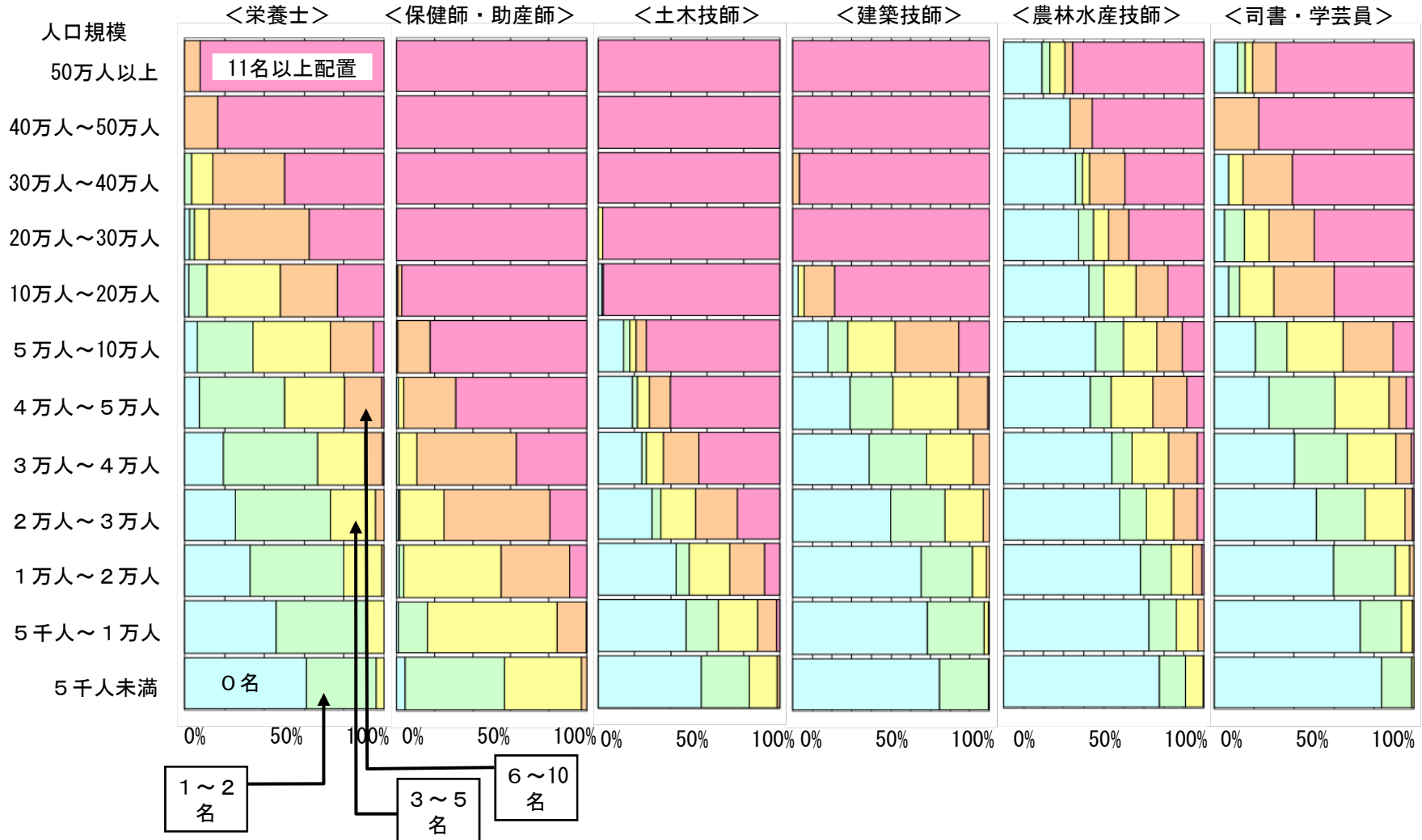
※ 「財政力指数」とは、地方公共団体の財政力を示す指数で、普通交付税算定における基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。

※ 財政力指数は、平成17年度市町村別決算状況調による。各数値は、人口区分ごとの平均値。

※ 人口は、平成17年国勢調査(平成17年10月1日現在)に基づくもの。団体数は、平成18年3月31日現在。

人口規模別の専門職員配置状況

○ 全般的に人口規模が大きいほど専門職員の配置が充実。



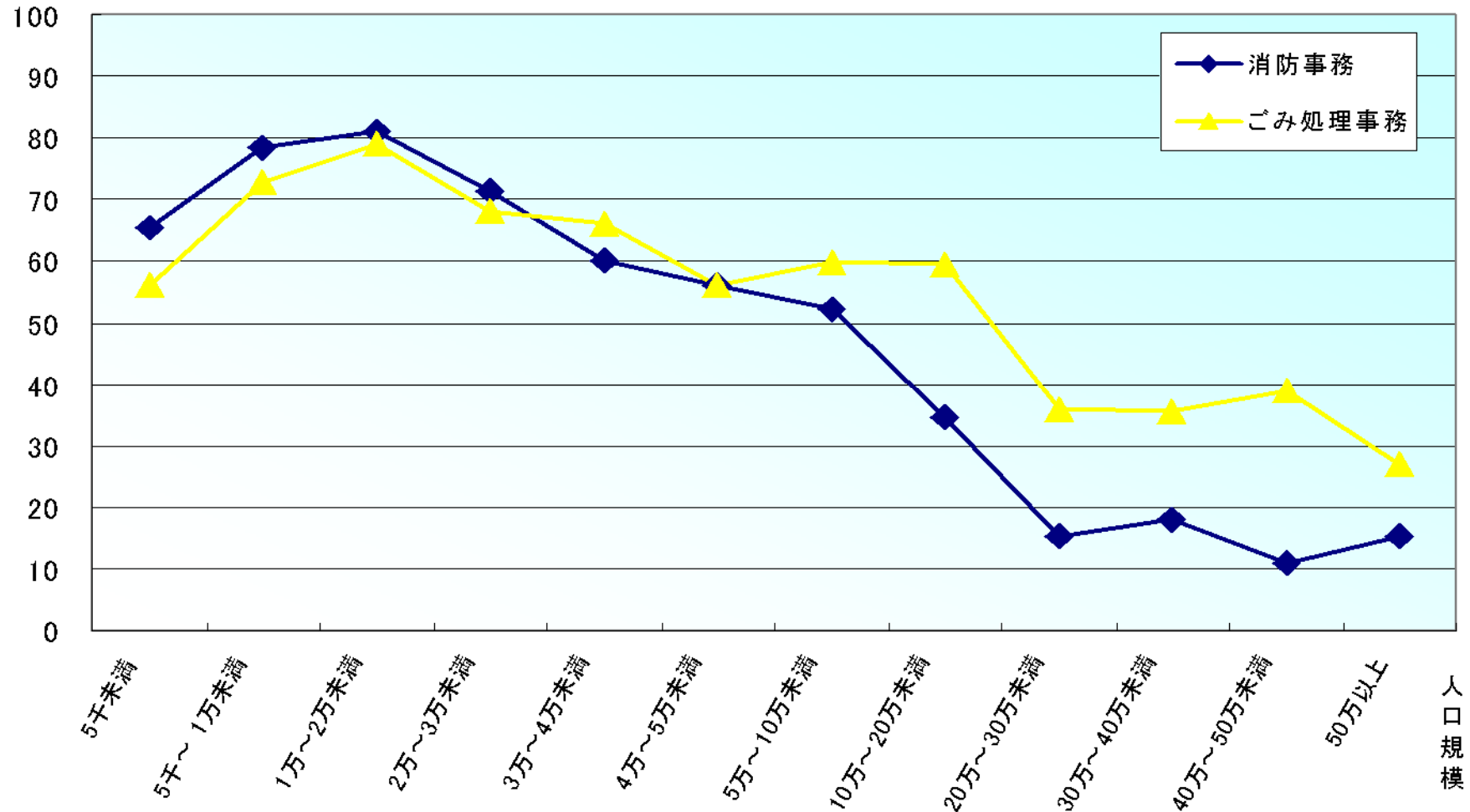
※ 専門職員の配置状況は、平成18年地方公共団体定員管理調査による。

※ 人口は平成17年国勢調査(平成17年10月1日現在)に基づくもの。

人口規模別事務の共同処理の状況

- 人口3万人未満の市町村における共同処理の割合が大きい。
- 人口の増加につれて、共同処理を実施する割合は基本的に減少。

人口区分ごとの団体数に対する割合(%)



※ 共同処理の状況は、平成17年度市町村別決算状況調による。

※ 人口は平成17年国勢調査(平成17年10月1日現在)による。団体数は、平成18年3月31日現在。